

## 令和7年度第2回古賀市総合政策検証会議 議事要旨

### 【開催概要】

開催日時：令和8年12月15日(月)19:00～20:15

開催場所：オンライン開催（事務局は、古賀市役所302会議室）

出席者：

（委員）※全員オンライン参加

豊貞委員長、文屋副委員長、大庭委員、長委員、藤井委員、南委員、宮原委員、小島委員、河野委員、占部委員、高野委員

（事務局）総務部長、市民部長、保健福祉部長、建設産業部長、教育部長、経営戦略課長、経営戦略係長、経営戦略係員

### 【議事・要旨】

1. 総務部長あいさつ	
2. 委員長あいさつ	
3. 審議事項	<p>(1) 第5次総合計画アクションプラン（令和8～11年度）素案 (2) 令和8年度事業概要について</p> <p>第5次総合計画アクションプラン、令和8年から11年度の素案、令和8年度事業概要について、事務局から説明。</p> <p>【事前質問回答】</p> <p>(質問) 地域コミュニティについて</p> <p>(回答) 自治会や幸福コミュニティといった地域コミュニティは、災害時の声かけ、安否確認、子どもたちの見守り、環境保全、文化交流イベントの開催など、住民同士の疑いを意識した地域での助け合い、支え合う活動を核とした取り組みを担っていただいております。これらは自治会や幸福コミュニティ以外では担えない、市として核とすることができない、最も重要なものであると考えております。</p> <p>(質問) まちの状態・課題指標として 親と子どもからなる各家族世帯数を設定した理由、この指標は毎年度実施が確認できる指標なのか。</p> <p>(回答) 指標につきましては、子育ての不安や悩みを抱えて孤立する家族の状況を間接的に表すものとして採用した指標ということになります。また、この実績値につきましては、国勢調査から引用しておりますので 毎年確認することはできないということになっております。</p>

(質問)

児童相談所への相談件数は増加していますが 児童虐待通告件数は減少しています  
この負の比例減少をしてはどのように解釈されているでしょうか。

(回答)

児童相談所の増加傾向となっているのは広域の動きということもありますので、本市の状況とは必ず一致しないということです。本市の通告件数が、前年比減少したことについては関係機関との連携や早期の支援が機能している可能性もありますけれども件数については毎年大きく変動があるので、今後も潜在的な虐待の防止に留意して 早期対応に努めたい。

(質問)

地域コミュニティによってこういう虐待に対しての対応は あまり考えておられないということでしょうか。本来というかもともとは地域コミュニティというのが 子どもたちの教育に積極的に携わるというモデルがあったと思うんですが、それに対してとりあえず市が全部やっちゃって 地域コミュニティというのは先ほど言われたように、災害対策としか捉えておられないか。

(回答)

虐待の問題に関しては、個人さんのプライバシー、プライベートな部分に入っていく部分もあるので 市の子ども家庭センターなり 県の児童相談所が対応していくというケースが主になります。ただ発見については市民の皆さんにもご協力いただいているところで、学校などにご協力いただく場面も多いです。あと地域の児童委員さんと民生委員さんなど、そういう地域のボランティア職の方に、見守りとかお願いするようなケースもございます。あと最近ですと子ども食堂など見守りによって地域が虐待に関わる関わり方あるというところになっています。

(質問)

地域コミュニティの捉え方というのが多分違うんだろうと思うんですけど もともとそういう地域コミュニティは全体総合的な支え合いというか 総合扶助というような機能もあったと思うんですよね そういうところはとりあえずプライバシーに関わる場所だからというのものもあるんでしょうし 民生委員さんの高齢化という問題もあると思うんですけど その辺はとりあえず市としては見守るとするか あまり手を出さない

(回答)

支援については市の方でも行っておりますけども 短期間で解決するという問題などがむしろケースが残念ながら少ないので 最近福祉の分野で伴奏型の支援と申しておりますけども つかず離れず見守って SOS が出たらすぐ対応するという対応の

仕方が最近の主流にはなっているかと思います。

(質問)

まちの状態・課題指標として 児童相談所における児童擁護相談件数を設定されていますが これは虐待関係の相談だけでなく、子育ての悩み等の相談も含まれています このため、児童虐待にフォーカスするのであれば、虐待件数 子育て支援の充実にフォーカスするのであれば、子ども家庭センター相談件数を設定された方が実情を反映しているのではないかと。

(回答)

子育ての不安や悩みを抱えて孤立する家庭の状況を間接的に表すものということで採用しています。

(質問)

妊娠、出産経済的支援事業について成果指標の支援人数が R5、R6 で大きく減少した理由は何でしょうか。

(回答)

令和 3 年、令和 4 年についてはですね 不妊治療保険適用というのが今始まっています、これより前の特定不妊治療費、助成金の資金人数というのを記載しておりました。ただしこの事業については令和 3 年度末で終了して、令和 4 年度は令和 3 年度から継続的に治療を受けていた方のみ対象とするような経過措置が取られておりました。これが 4 年で終わっております。それで令和 5 年度以降については安心して妊娠・出産できるという趣旨から指標の対象を低所得妊婦初回参加受診料補助金というのがあるんですけど その受診者数に変更しております。

(意見)

下に米印で書いておいた方がいいなと思いました。

(質問)

施策 1-3-5 読む学ぶ調べる図書館活動の推進 発信は X するなど、工夫されていると思いますが ホームページはスマホに対応しておらず見にくさ使いづらさを感じるが新しくしてほしいなど、要望などは市民からありませんか。

(回答)

これまで市民から図書館ホームページに関するご指摘等はございませんでした。なお来年 2 月に図書館システム更新に伴いまして ホームページをリニューアルする予定でございまして その際にスマートフォン対応とする予定にしております。

(質問)

文化財公開活用事業の成果指標、文化財関連イベントの参加者数が令和 5 年が 4,196 人 令和 6 年が 3 倍近く増加し、11,329 人となっています。これは令和 6 年度に多くのイベントが実施されたということでしょうか。

(回答)

令和 6 年度は図書館歴史資料館開館 30 周年記念イベントや井上康幸の世界展開催により 前年度より増加をしております。関連して 26 ページの街の状態 課題指標である対象事業への市民の参加者数も増加をしております。

(質問)

契約等管理事務の成果指標、入札不調及び入札中止の割合ですが めざす方向性は下方ですが 実際には割合が増えています その原因は特定できていますか。また割合増加の結果職員の事務負担が増加していませんか。

(回答)

要因は、物価や人件費の高騰により金額が折り合わなくなったことや、人手不足によるものでございます 入札が不調、中止となった場合は、設計のやり直しや再入札に係る事務など職員の事務は増えることとなります。

企業の人手不足による入札の辞退というのは、市の方でどうこうというのはやりにくいところですが、物価や人件費の高騰による分につきましては、市の方でも入札の準備する段階で再調査かるなどしております。

(質問)

シティプロモーション推進事業の PR 体制、特撮資源活用推進事業等の具体的な内容があれば、回答できる範囲で教えてください。また、商工政策課が実施する観光客誘致促進事業との関係について連携して実施するのか、バラバラに実施するのか具体的な計画があれば教えてください。

(回答)

PR 体制と特撮資源活用推進事業は別々の事業でございます。PR 体制につきましては、古賀市在住の方で取材等に協力してくださる方を募集し、応募して下さった方のうち、現在 3 人の方が PR 体制として活動しております。市内の飲食店の取材や広報庫側の広報 PR 活動に協力いただいたり、市のイベントに出席していただくなどしております。

特撮資源活用推進事業では、円谷監督の右腕としてゴジラをはじめ日本の特撮映画を支えた特撮美術監督で、古賀市出身の井上康幸さんの功績を次世代につないでいく取り組みとして、令和 7 年度に井上康幸の世界展を実施いたしました。他にもワークショップや自主映画の上映会などを実施しております。令和 8 年度については引き続きワークショップ開催等を検討しているところでございます

(質問)

特撮資源というのは私が研究している対象とすごく似通っているのに興味があるんですけど、あまり関係者からこの話を聞かないので 福岡で映像関係の方といっぱい知り合いがいるんですけど、あまりご存知なくて、そのあたりの PR って足りているのかなというのがちょっと不安というか心配で すごくいい内容なのに知られないとあまり意味がないなと思っています。

(回答)

まだまだ私どもの PR が不足しているのかなと今ちょっと お話を聞きながらちょっと反省するところがございます。

特撮事業については昨年度文化課の方で実施したものをシティープロモーションの関係で経営戦略課の方に移って実施しております。昨年度も 5000 人以上の市民の方がご参加をいただいております、今年度も同じぐらいの数の方が参加されています。ちょうど井上康之さんの姪御さんが財団を設置しております、特撮関係の三池監督やウルトラマンに出演していただいた俳優さんにも参加をしていただいて、今年度についても周知がもしかしたら足りてなかったかもしれないんですけども 全国から 5000 人を超える方がご参加をいただいたのかなと思っています。また周知という点においては、SNS やポスター作ったり、KBC さんにも扱っていただいたことはありますけれども これは続けていきたいなと思っていますので、さらに周知していきます。

(質問)

不法投棄対策事業について行政区と協力し、不法投棄されたゴミを早期に回収するとあります。私有地に投棄されたゴミも回収するのか、処分費は市が負担されるということでしょうか。

(回答)

不法投棄が発生しやすい海岸部、山間部の行政区においては 環境美化及び不法投棄防止を目的とした 清掃活動を実施した場合に支援を行っております。しかしながら、原則、私有地の不法投棄物については、市で回収や費用負担は行っておりません。

(質問)

山間部でも、山林は私有地だったりするとは思いますが そういった場合は回収できないのでしょうか。

(回答)

小野校区の行政区がやられる分は 市の方で支援をしております 山の中に不法凍棄されることが多いものですから そういったものは放っておくと 結局、さらに不

法凍棄が進みますので その点は、山の中の市有地でも 市の方で支援はしております

(質問)

87 ページ 排水管理事業 老朽化の更新率、以前も老朽化の更新ということで一回質問したんですけども 46.9 というのは全国見て低いのか、同規模と比較して実際としてどうなのかということもできればコメントしておいていただきたいかったなというのとその下の有収率ですかね、これって水道料が回収できているということなんですかね。95.87、前年度よりちょっと若干下がっているけれども、そのあたりをお聞きしたいなと思いました。

(回答)

有収率というのは、浄水場はないんですけども浄水場で作っていた時に 100 作ったうちの各家庭に 100 行ってたら 100 なんですが、どこかで漏れてたら 95 しか届いてないというイメージです。全国的に見るとかなり高く、低い自治体というのは 60%とか 70%っていうのがあって 30%地中に漏れてますよってということになります。なので、95 というのはそういうイメージで、漏水が少ないという数字になります。

(質問)

98%とか 95 だと残りが漏水かもしれないんですけど 60%みたいなのは漏水というか、漏水機でカウントできてないというか数値として拾えてないんじゃないかなというふうに思うんですけども。

また 40 数パーセントに対する更新率というのはないんですが、経年化率というので説明させていただきます。これは耐用年数を超えた管がどのくらいあるのかというパーセンテージです。令和 5 年度ですと古賀市は 24.6%です 全国平均、これはまた政令市と村とかも全部入っちゃってるんでなかなか難しいんですけど 全国平均は 25.3%なので 1%程度古賀市が低いということになります。あと管路更新率というのがありまして、その自治体の水道に対して何パーセント更新できているかというのがあって、うちが 1.35%やってるんですけどこれは全国平均 0.6%なので、全国の平均より 2 倍の延長をうちは更新しているというイメージで持っていただければと思います そういうのをずっと続けてきた結果、先ほどの有収率というのが比較的高いのかなと思っております。

(回答)

日本各家庭の漏水、水道メーターというのはまず誤差というのが生じないので 基本的にそこはないと思います。やっぱり補修が追いついてない自治体は低く出ます。

【当日質問回答】

(質問・意見)

先日大きな火事があり、改めて防災のことを考えるんですけどここに書いてあるのは私たちが消防団の方とかの人材の確保とか非常に重要だと思うんですけど、防災のもう一つの要素で自治会とか、地域のコミュニティとかそこに今誰が住んでいるのか、そういったところの要素っていうのが直接の火消すわけではないんですけど、人の連携みたいなところっていうのも防災に重要だなと、先日の火事で改めて思いまして、質問とかそういうわけではないんですけど、今後の事業を考える上で、防災の中に一つ地域コミュニティとか自治体とか、そういう人とのつながりとかがちゃんと取れてるといふか、情報があるとか、そういったところの部分っていうのが実は防災につながってるんじゃないかなっていう意味で、コミュニティって書いてありますけどそういったところの要素っていうのをもう一つ強く入れた方がいいんじゃないかなという風に改めて思いましてという意見です。

(回答)

日頃から顔の見える関係を作っておかないと、いざ災害があった時にこの家は誰と誰と誰が住んでいるとか、地震の時もこの家は誰と誰がいる、もしかしたらあと一人残ってらっしゃるかもしれないといった、そういった部分が非常に大切になります。公助が届く前の共助の部分っていうのは非常に重要ですので、そういった地域の関係づくりというのは非常に重要だと私どもも考えております

(質問)

資料1の98ページ 防災メール登録割合が徐々に増えているんですけどこれはメールだけですか 公式 LINE で防災の配信を希望されている方を入れたらもっと多いんじゃないかなと思ったんですけどこれはLINEが入っているんでしょうか

(回答)

あくまでも市の防災メールでして、要はこの指標を設定した時にまだLINEを導入してなかったものですから、ここにあるのはあくまでも防災メールです。ですからLINEはLINEで別途ありますけど、今数字等はわかりません。LINEの登録では2万近くは行っているんですが、そのうち防災登録者が何人かは把握していません。数の把握は可能です。

(質問・意見)

93 ページのですね、命と暮らしを守る政策の推進の現状と課題の中で書いてあるんですけども いろんな事故率、犯罪とか、非常に減ってきていると、一部上昇しているのもあるけれども 全国的にまた県平均よりも低くなっているということですね。大きな災害とかも予想して、西山の断層の地震のことは書いてありますけれども、消防団員さんあたりが減っているということで、防災に対する悩みはつきないと思うんです。このあたりは、例えば人口増加して県外から人が移住していた

	<p>だく 住宅政策も十分にやってあると思うんですが このあたりは一つのシティープライドとしてですね PR のポイントにもなるんじゃないかというぐらいに思います。これは一つはその意見でございます。</p> <p>(回答)</p> <p>基本的にこれまで古賀市は災害が少ないと言われてきましたが、今年の8月の豪雨につきまして、私は30年以上市役所におりますけど、あれだけ降ったのは正直初めてでした。昔から古賀市災害が少ないと言われてますけど、結局それを市の特徴として申し上げて、古賀市は災害が少ないからどうぞ古賀市に来てくださいというのは、周りで被害を受けている市町村がある中でやっぱりそういったPRはちょっとやりにくいところがございます。</p> <p>(質問)</p> <p>12 ページ、未来を切り開く教育の充実、この中の現状で、今の小学校6年生ぐらい、コロナで確かに入学式もなかなかうまくいかないということで コロナで非常にその学習が大変だったということも書いてあるし、確かにそうだと思います。本来ならすでに経験しておかなきゃいけなかった体験活動は非常に不足している。このままやっぱ今の6年生5年生卒業していくことになるんでしょうけど、もうすでに終わったことだからしょうがないんでしょうけども、その下の以下の生徒さんについても何かカバーできるような何か具体策というのはあるんでしょうか。小学だけに限らず、全国的なことだと思うんですけども古賀市独特のそういった教育体制というので行っているのことがあればお聞きしたいなと思いました</p> <p>(回答)</p> <p>コロナ禍の時にはあの国の施策として登校しないといったことがあります。その際にはwebでの授業であるとか、様々な形でできる範囲でのつながりといったものを市としては進めていたところです。ちょっとそのコロナが明けた後、子どもたちにまず強制ではなく、ちょっとマスクを外すあるいは国の方針がちょっと緩まってきた時に黒板の方向いて、グループではなくてそれぞれで食べていた給食を少しずつ時間をかけながら、班であるいはグループで食べるような形で整えてきているところではあります。その時代時代の時々に応じて生徒の命と言いますか健康を第一に考えた結果の施策であったということをご理解いただいて今後につきましては様々な形で子どもたちへの体験活動こういったものを充実さらに進めていきたいというふうに考えております。</p>
6. その他	事務連絡